様式物価_2_3

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【41_佐賀県】
地方公共団体名（コード有り）	41346_佐賀県みやき町
都道府県・市町村コード（5桁）	41346
担当部局課名	総務部　財政課
担当者氏名	財政担当
電話番号	0942-89-1653
メールアドレス	zaisei@town.miyaki.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（対面諸対策分）	国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000
	（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	–
交付対象経費(地方単独事業費)（物価高騰対策分）	国のR8**補正予算**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②	13,584

（単位：千円）

令和8年度国分補 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000
（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上回らく参考表記	–
令和8年度国分補 国のR8**補正予算**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②	–

（単位：千円）

令和8年予算額 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上回らく参考表記	–
令和8年予算額 国のR8**補正予算**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②	13,584

（単位：千円）

令和8年予算額 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,000
（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上回らく参考表記	
令和8年予算額 国のR8**補正予算**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②	13,584

（単位：千円）

国のR7補正分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① （令和7年度本省精査分）	40,000
（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	–
小計　交付限度額(R7補決対策分)	40,000
国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額② （令和8年4月5日通知分）	13,584
小計　交付限度額(R8**補正予算**分)	13,584

エラー(自治体名記載不備)	エラー(国名等・通常用法外値予算)
エラー(国名等・通常用法外値)	エラー(国名等・補助額不備)

事業数	3	基金事業数
重点事業数(c)	4	
別途の交付限度額(R7補正予算)	0	
別途の交付限度額(R8補正予算)	0	

配分予定額計　53,584　移管先　総務省　交付限度額計　53,584

No.	国の交付方針	枠	地方単独事業	対象経費の区別明確化	エネルギー・食料品価格等の高騰が生活や事業に与える影響を踏まえ、特に配慮すべき事業等	物価高騰対策と整理する理由・理由	対象の経費は国交付金の対象事業外にもしている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象の経費は国交付金の対象外にもしている	推奨事業メニュー	対象事業メニューのヤブメニュー・左列のNoを選択してください。・国交付金対象外の物価高騰に対する事業を対象外経費欄に記載ください。・食料品の物価高騰に対する事業を対象外経費欄に記載ください。※R7・R8補正予算分を選択してください。	対象外経費（単位：千円）	A 総事業費（単位：千円）	B 交付対象経費（単位：千円）	C 国のR7補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	D 国のR8**補正予算**分（交付限度額②）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	参考 総事業費に係る国費負担額（単位：千円）	事業の概要（①②③を必ず含めてそれぞれの関係毎に明記）①対象経費 ②物価高騰 ③地域経済（※事業の対象（交付対象者、対象施設等））	特定事業等等支援	国土交通省とも関係する事業	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業の対象事業を記載すること（特定目的の商品券等を活用した事業であっても対象外経費に含まれる事業）（※商品券の対象外経費を含む）	対面・非対面	予定の方法	事業期間	実施期間	事業期間	成果目標（可能な限り定量的効果を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている箇所明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の対象は対象となる生活者・事業者・地域等に限られ、対象となっていない事業が含まれていないか検証）	備考2（カテゴリー　※R7の時と記入していない場合のみ）（重点支援地方交付金の活用を図るため、各地方公共団体の実状況に配慮されているか検証）				備考2 （「新規」は、重点分野（食料品・食品分野）の拡充・物価高騰対策の拡充より補助額増）（この欄は任意）	自治体でのP算実施	自治体利用額	自治体利用額
														合計	70,668	53,584	40,000	13,584	17,284																									
1																																											
2	R7,R8補正	推奨事業	○	○		食料品価格高騰の影響を受ける保育園等に対し、給食材料費の増加分を支援することにより、物価安定へ向けた取り組みとなり、食育の推進や安定的に保育を提供する観点から、保育の継続性を確保するため。	○	食育等給食費支援事業費補助事業（国債_R7国補正）	①物価高騰に向き手当て対策支援	○	①物価高騰に向き手当て対策支援					6,104	2,295	2,295		4,024			–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R8.3	対象となる保育園等11施設に対して支援を行う。	明記済み（HP）	ホームページ	給食費・材料費・燃料費・運営費も含まれる。					特になし		
3	R7,R8補正	推奨事業	○	○		食料品価格高騰の影響を受ける学校給食費を支援することにより、保護者負担の軽減を図るため。	○	学校給食費（中学校）補助事業（国債_R7国補正）	1．生活の安心保障・物価高への対応	○	①物価高騰に向き手当て対策支援					43,210	37,710	37,710		5,560			–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R8.3	対象小学生の学校給食費を無償化し、無償化率100%を達成する。	明記済み（HP）	ホームページ	給食					特になし		
4	R8.3補正	推奨事業	○	○		エネルギー・食料品価格等の高騰が高騰をする中、町内から最適を利用し、下町内の学校等～通学する児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることにより、生活安定を図り、教育に資する観点から、特に配慮すべき事業に当たり、物価に基すく給料費、その他の生活費等が家計の負担が大きくなっている。・町内の交通費等が家計の負担が大きくなっている。・教育を通じて子育て世帯の生活を支援することにより、安心して子育てができるよう、子育て世帯の生活の安定を図るとともに、安心して子育てができるよう、物価高騰対策として位置付けるものである。	○	遠学支援バス運行事業（国債_R8国補正）	中食情報対応	○	①物価高騰に向き手当て対策支援					21,268	13,584		13,584	7,702			–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R8.3	延利用者数 100人×220日＝22,000人	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない					特になし		